

令和元年度 第1回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和元年6月26日(水) 午後2時から午後4時35分
- (2) 場所 リアスホール・マルチスペース

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員6名

山本健 森山俊介 佐藤隆雄 角田陽介 新沼邦夫 佐々木孝志

(2) 市職員5名

副市長 高泰久 企画政策部長 新沼徹 商工港湾部観光推進室主幹 金野道程
農林水産部農林課係長 松川直史 教育委員会生涯学習課係長 森崇

(3) 事務局5名

企画政策部企画調整課長 伊藤喜久雄 課長補佐 山口浩雅 新産業戦略室主幹 山口秀樹
新産業戦略室係長 佐藤貴裕 企画調整課係長 古澤純悦

4 議事の経過

午後2時に企画政策部長の進行で開会した。

続いて副市長から、日頃からの市政各般へのご支援、ご協力への感謝を述べるとともに、「国においては、効果の検証を行うとともに、それに基づき、第2期総合戦略の枠組みである「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を先週閣議決定したところであり、当市においても、同じく、最終年度ということで、これから、ますます総合戦略の効果を上げていくための取組を強めていくことが必要であると考えている。一方、震災からの復興も9年目を迎え、来年度で10年の期間が終了することから、復興の総仕上げをどうするか、復興期間終了後、どのように市政の振興を図っていくかという検討が必要と考えている。お互いに、時期的にも、内容的にも共通した部分があると考えため、並行して、努力して、様々検討しながら頑張って参りたいと考えているので、委員の皆さまには、引き続きご指導ご鞭撻いただきますようお願い申し上げます。

本日は、国の地方創生推進交付金等を活用するにあたって必須の条件になっております各事業の事後評価をいただくものであり、委員の皆さまには、多角的な見地から様々な指摘や評価をいただければ幸いです。」旨あいさつがあった。

次に、山本会長から、「委員の皆様には、昨年度は3回にわたる総合戦略の効果検証に感謝申し上げます。本日は、地方創生に関する二つの交付金の事後評価を行うが、忌憚のないご意見をいただき、活発な議論をお願いしたい。」旨のあいさつがあった。

次に、企画調整課課長補佐から資料に基づき、次第3、報告「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略具現化に係る令和元年度事務事業」について説明があった。

次に、次第4「議事」に入った。

ここからは、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 地方創生推進交付金活用事業の事後評価について

■スローシティ大船渡移住・交流促進計画に係る事後評価

(事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。)

角田委員：

スローシティ大船渡移住・交流促進計画ということなので、大船渡に関心を持ってもらったり、いずれは移住に繋がるようなことにどのように貢献していくかを評価するものだと思う。お試し移住体験参加者数がずっと増加しているが、こういった方というのは、単発なのか、リピーターなのか、割合や傾向を教えてほしい。

山口新産業戦略室主幹：

数字は累計値になっていることから、最終的に3年で228人となっている。各年で3～5回ツアーを実施したが、首都圏からの参加者は6割くらいがリピーターとなっている。周知は三陸SUNが中心となり実施していることから、三陸SUNの顧客等が参加している。それ以外では、ツアーそのものの内容に興味がある方が単発で参加している。参加者を見ると、震災関係で付き合いがあったという人が多く見られることから、もう少し広がりを感じている。

県内のローカルルアーについては、これまでに参加したことのない人の参加があり、今後の方向性としては、県内の参加者を対象としたツアーに厚みを付けて、ツアー内容の充実を図ることにより、首都圏に広げるという流れが良いと考える。岩手開発観光と話し合い、具体的なツアーにできないか検討していきたいと考えている。

角田委員：

最終的には、どのように大船渡市内の経済に繋がるのかが重要であり、移住する人がいれば、単純に市民が1人増えることによる経済効果が生まれると思うが、移住ではなく、頻繁に人が来るのであれば、宿泊してもらったり、飲食してもらったり、市内でお金が回る仕組みがなければならぬ。昼間だけ来て、何もせずに帰られたのではあまり意味がない。これらを示す指標が何であるかは分からないが、事業を実施したが、効果があまり分からず、みんなが旅行に来て、お昼も食わずに帰ることになると良くないので、市内でお金を使ってもらうことに繋がっているか否かが見えるシートであれば良かったと思う。

最終的には、民間に自走化させるという考えであると聞き、その点についてはそのとおりだと考えている。自走化できないようなものは、行政が持つと財政負担の増加に繋がるだけだと考えるので、その点は良いと考えるが、大船渡プロモーションコンテンツの拡充の部分だけは、「基本的な維持管理を市で負担しつつ」と述べられており、この部分はどのような意図で書かれたのが気になった。基本的な維持管理がどの部分を指しているかにもよるが、どのような考えで市が負担すると宣言するのか。

山口新産業戦略室主幹：

サイトに関しては、基本的に市役所の情報と民間の情報がある。サイトの維持管理、サーバーの維持管理、市役所の情報やイベント等を掲載する部分だけを委託する。最終的には、その部分も民間に移行したいと考えている。もう1つは、民間企業に多くの情報を提供していただき、広告収入にできないか受託会社と話している。そうすると、アクセス数を増やすなどの課題がある

ことから、この3年位は、行政情報の発信部分については、市で予算化し、その間に、民間の広告収入のモデルに移行し、最終的には、行政の部分も民間でできればと考えている。広告収入モデルに移行する段階において、営利的な部分が出てくるので、その部分は基本的には市の事業から切り離すということで、このような記述にしている。

角田委員：

日本語の読み方の問題かもしれないが、将来的な自走化に向けて取り組む必要があるという部分の前にかかっている「基本的な維持管理を市で負担しつつ」という部分は、繋がっていないという理解で良いか。

山口新産業戦略室主幹：

そのとおりである。

角田委員：

いずれにしろ、何らかのかたちで大船渡市内にお金が回るようになるためには、移住する人がいるのであれば、その人をフォローしなければいけないし、そこまでいなくても、むしろ交流の方に力点を置くのであれば、来たときにお金を使ってもらわなければならないので、その仕組みに繋がるようにこれからも取り組んでいただければと思う。

新沼新産業戦略室長：

交流という観点も非常に大切であり、関係人口・交流人口等様々あるが、お試し移住の中には、地域住民との交流を盛り込んだツアーメニューがあり、リピートや交流の深化を見込んだ計画していることを申し添える。

○佐藤委員：

お試し移住と書いてあるが、ツアーで来て、泊まる場所はどこか。

山口新産業戦略室主幹：

大船渡温泉等、普通の宿泊施設が中心であるが、ゲストハウスに泊まる方も若干いる。

○佐藤委員：

日頃市町で農家民宿をやっている人がいるという話を聞いたが、そのような地元の人々の空き家等を使って宿泊することはないのか。

山口新産業戦略室主幹：

今回の事業ではそのようなことは実施していない。

○佐藤委員：

累計で計算してみると、初年度47人、29年度106人、30年度は少し減って75人となっている。このように変動がある理由を伺いたい。今後の1つの提言のようになるが、お試し移住体験というのであれば、できるだけ地元の人達の暮らしを体験するのが良いと考える。アメリカで実施されている二地域居住というのがあり、高齢者でリタイアした人のケアを目指すCCRCという制度がある。日本版のCCRCについて調べてみたところ、埼玉県秩父市、東京都豊島区が、急激に人口減少すると言われており、それを克服するため、相互に協定を結び、二地域居住の制度を実施している。ケアハウスは作っていないが、秩父で年に何回か体験ツアーを実施している。内容は、農業体験、林業体験あるいは福祉ケア体験等である。年3～4回実施しており、ツアー会社が広告し、区民に対して募集を行っている。1回あたり、参加者が交通費や宿泊料として2万円程度を支払う。私が着目したのは、交流の仕方である。大船渡が首都圏や仙台、県内

の人々を対象として移住体験ツアーを実施するのであれば、漁業体験、農業体験、漁業の加工体験等、大船渡に来てその仕事をしながら、ここに住みたいと思ってもらえるようなツアーを企画すべきと考える。

もう1つは、今のような太平洋セメント工場見学のようなツアーも良いが、ジオパーク体験と生活体験の2つのツアーを企画し、移住交流を図る方向にもっていくべきではないかと考える。参考として、秩父の事例も含め、検討いただきたい。

山口新産業戦略室主幹：

今回、1回あたりの人数が多くなり、また、体験プログラムの受け入れ側の人数が多くないということもあり、それらの体験を実施できなかった。中には、漁船に乗る等の体験を組み込んだツアーもあったことから、引き続き検討しながら進めていきたい。

○新沼委員：

本計画で実施した事業の1つ目は、物産について、実証実験のようなかたちで三陸SUNを活用して検証すること、2つ目は、物産も含めた大船渡の良さについてSNSなどのメディアを使って情報を発信すること。3つ目は、移住体験ツアーを実施したことと理解しているが、それで間違いないか。

事業の実施主体はどこか。実際に実施したのはどこであるかを確認したい。

東日本大震災の発災から事業所の販路が喪失した、あるいは震災前の売上が戻らないということで、販路拡大の事業を推進してきたということであるが、物産等のマーケティングということで、実際に商品を持って行き、食べていただいたりして実施したと思うが、本事業の実施主体について、公募があったのかお尋ねしたい。

山口新産業戦略室主幹：

事業については、大きく3つということで、そのとおりである。実際の事業は、企画調整課が主管課として実施したが、三陸SUNの運営は、株式会社地域活性化総合研究所に委託した。三陸SUNを開設する際の店舗を探すことから、運営までを委託したということになる。物産販売については、会社独自の事業ということにしており、施設の運営やマーケティング調査の部分を当市が委託している。

お仕事ツーリズムについては、岩手開発産業株式会社に委託した。おおふなこポータルについては、アローリンクス株式会社に委託した。3件とも全て公募である。三陸SUNの物産関係は、小規模であるために首都圏で商品が販売できない事業者を、セレクトショップ的に選んだものである。商品は公募ではなく、比較対象として、三陸沿岸の他の自治体の事業者の商品も入れており、それらと比較しながら、実際にどの程度売上が違うのかを調査している。大船渡だけのもので首都圏に出しても売れないということがあり、店舗の品揃えがなければ、集客できない。そのような意味では、比較対象としての他の地域の有名な商品も扱っている。フィードバックについては、個々の事業者、店舗においてお客から受けた反応を直接フィードバックしている。マーケティングについては、試験的に一部の企業で実施したので、三陸マリアージュでは、地元の事業者に広げていきたい。市内の小規模事業者の商品を扱うことにより、味等、首都圏で通用するのかを確認する。既に首都圏に販路がある事業者については、あまり入れていない。

○新沼委員：

先程の説明の中で、PDCAで検証しながら進めるとのことだったが、最後のAの部分で、折

角の貴重なデータを共有する必要があると考える。お金と時間をかけて様々な分析をしているのだから、地域で稼ぐ力を付けるために地域で共有し、発展していく必要がある。

総合戦略ということであれば、市役所の中でも、水産課、商工課等とも情報を共有しながら、民間にも参加を依頼することが角田委員のいう稼ぐ力に繋がると考えるので、ご検討いただきたい。

○森山委員：

実施状況の中で、「お試しランチ」とあるが、ある程度成果が出たからもう実施しないということか。継続的に取り組むことが大事だと考える。今後の対応の中で、三陸SUNの維持管理業務を委託するということだが、実際、今やっていないというのは、このところに業務を委託する先が見つからないということなのか。三陸マリアージュは、19年度からやるということだが、実施状況を聞きたい。

山口新産業戦略室主幹：

「お試しランチ」については、店舗が狭く、回転率が高くなかった。「お試しランチ」は、物販している商品をランチメニューとして提供したときにどのような反応になるかを試すために実施したものである。ある程度状況が把握できたということ、「お試しランチ」を継続するには、席数が増えて、回転率が良くならなければならないが、そこが物理的に難しく、一旦、閉じることとした。三陸SUNは、物産を売ることが主たる事業である。店舗販売だけだと限界があり、三陸マリアージュというかたちで、首都圏の飲食店に販売しても、1千万円を少し超える程度の売上にしかならない状況である。同じ売上でも、外に商品を出していくという意味で、商社的な機能にシフトしていきたいと考え、ランチは一旦終了した。調理設備はあるため、試食やイベントでの飲食は今後も実施する予定である。

○森山委員：

飲食等は継続性が求められると思う。書き方として、ここまで来たから次の段階に移行したというような表記をしないと、予算があったから実施しました。無くなったから辞めましたという理解になると考える。実際はどのようなようであるか。

山口新産業戦略室主幹：

実際は、次の段階に進んだものである。地域商社として販路を探し、実際に売るということに移行していくことになる。

○森山委員：

仕事上、県外・外国等から研究者や企業の方が視察に来るが、正直、大船渡からは、花巻空港や新幹線の駅まで車で1時間と少しの時間があれば行ける。関西や北海道から、多くの人があるが、残念ながら、花巻空港に大船渡市をPRするパンフレット等が見られない。もう少し交通のルートにPRするものを置かないと、花巻空港に着いてから、大船渡に行きたいとならない。この点についても、今後展開していく必要があると考える。今は、交通の便が非常に良くなり、高速が繋がれば、多くの人が入ってくると思う。交流を推進するということであれば、この点を踏まえることができれば、さらに良かったと思う。

○佐々木委員：

大船渡のファンを拡大するという事業で非常に効果が上がったという結果が出ており、良かったと思うが、項目2つ目のポータルサイトのアクセス数という部分で、目標が4万件に対して実

績が8万8千件であり、200%を超えているということで、結果としては非常に高いレベルだったと思うが、4万件という目標値そのものが適正であったのかどうか。何度もアクセスしている人も数えられているのかということも教えていただきたいが、同じような事業を実施している他の市町村と比較してどうかという部分も教えていただきたい。③のお試し移住者の部分について、228名というところではほぼ100%であるが、先程、6割ぐらいの方がリピーターであるというお話であった。参加者の中で、移住に関心を持ったり、移住を具体的に進めようと考えている方がいらっしゃるかどうか教えていただきたい。

山口新産業戦略室主幹：

ポータルサイトの目標値設定について、実際に、様々なホームページを見ると低いと思われるかもしれない。さらにアクセス数を稼がなければならないというのが現在の課題である。目標値の最初の設定の仕方とすれば、当市ホームページのアクセス数等を参考として設定したものであることから、他の市町村との比較はなかった。現在、グーグル等で検索すると、下位に検索されるという問題があり、これを上位に持ってくるような取組を今後行う必要がある。さらなるアクセス数が必要であるという認識は持っている。

参加者に様々なアンケートをとっているが、ツアー自体の満足度は高いが、それが移住に繋がるかといえば、正直なところ、そこまでには至っていない。関係人口的な交流を継続したいという意向がある方は若干いる。

山本議長：

施策の貢献度で評価Aがついているが、この評価について、委員の皆さまからご意見を伺いたい。

特に意見等なければ、この評価で良いということで、本計画については終了する。

■ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画の事後評価

(事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。)

角田委員：

大船渡に限定しなくても良いのかもしれないが、大船渡近郊出身の方々が、働くといったらすぐに盛岡・仙台・東京に行ってしまうのではなく、大船渡で働き続けられる仕組みをしっかりとくろうと思いつつ始めたのだらうと思う。事業を始めてからもう何年か経っており、そろそろ高校を卒業した人が、一回地元を離れて戻ってきてもいい歳になっているのではないかと思う。地元の出身の人達が、どのようなかたちでサテライトオフィスが設置されている会社に雇用されているのか、そもそも、このテレワークの仕組みの中でどれほどの雇用が生み出されているのか。数字としてはものすごく小さく出るかもしれないが、出身の人が一度進学のために市外に出たが、サテライトオフィスがあったから戻ってきたとか、そのような部分について、何か分かっていることがあれば教えていただきたい。

山口新産業戦略室主幹：

今、実際に開設しているサテライトオフィスは1社であり、横浜に本社がある富士ソフト株式会社である。富士ソフト株式会社については、サテライトオフィス開設段階で東京の正社員2人が移住してきた。そのほか、地元採用が5人となっている。現在は、若干数字が変わっており、

東京から3人、地元からは2人退社し、新たに2人入社して、計5人である。地元採用は、首都圏の企業を退職した人が戻るというよりは、市内で求職している人が就業するほか、気仙沼市や遠野市から通っている人もいる。首都圏から大船渡の人が戻って来て勤めればいいが、ある程度のエリアの人の就職先として人を寄せられることはあると感じている。アローリンクス株式会社が5月から入居しており、地元事業者であるため、地元の人材を雇用しているが、現在、10人の従業員がいる。もう1社のサテライトラボは、実際にオフィスがあるわけではなく、シビックテック等で連携する際に、課題解決を行うときのパートナーとなっている。Uターン人材の就職を受入れるというまでには至っていない。県内のIT企業ともう少し連携して、業務を増やすことが課題である。現在、富士ソフト株式会社のみ業務だと、なかなか人を増やすのは難しいと考えるので、連携先の事業も現在模索中である。

○森山委員：

地元企業から、このような課題を解決してもらいたいというデータ等は把握しているのか。例えば、鹿の検知システムについて、地元企業と連携して実際に実施していることはあるのか。

山口新産業戦略室主幹：

鹿検知システムは、猟友会と連携している。顔認証を使用して、鹿が来たときだけ通知するようなシステムとなっている。

○森山委員：

地元と連携していかないと、実施したのは良いが、実際は、首都圏の本社で取り組んで、大船渡という名前が消えてしまうことが考えられる。地元の課題があつて、それに対応する取組がなされたかどうか聞いたかった。

山口新産業戦略室主幹：

これは、地域の課題がテーマとなっており、これまでのテーマは、首都圏のIT企業の方々と、地元の方々が話をした上で設定したものであるため、どうしても、課題の設定が浅くなってしまうことがあった。今年度からの地場産業高度化人材育成プロジェクトでは、課題をしっかりと深掘りできる体制をつくることとしており、明治大学にコーディネーター等を依頼しながら、地元企業の現場に入り、首都圏のエンジニアとも連携しながら具体的な解決策を実施したいと考えている。

新沼新産業戦略室長：

要約するかたちになるが、森山委員がおっしゃった地域課題をテーマにするという部分は、当然我々も目指しているところである。個々の課題の出発点は、企業等がITを活用すれば課題解決になりうる課題であると認識できていない現実を、この2～3年間で目の当たりにしたというのが1つである。企業の意識を高めることと、人材の還流を促すという観点で、まずは、小学校・中学校・高校生の若い段階から、プログラミング等の講座を実施したところである。これにより、ITを十分担える人材育成に資するための出発点を大事にする必要があることに気づいた。そのような気づきから、プログラミング教育を行うシステムを確立し、新しく、後継の交付金事業で取組を拡大していくということをご理解いただきたい。

○森山委員：

ITと言っても、若い人材は、今、スマートフォンが主流である。情報発信のキーステーションはあるが、情報を受ける側は個々になってきており、海洋環境等も、スマートフォンでなけれ

ば扱いにくいという意見がある。活路はあると思うので、そのような部分を対応できる人材を育成することが大切と考える。

○新沼委員：

私の方から確認とお願いがある。今は2社しかないということであるが、Iターン・Uターンを考えた場合に、やはり地元の生活がどのようなものであるかが非常に大きいウエイトを占めていると思う。どういう生活ができるのかという部分が、特にIターンの場合は必須であると思う。仕事はどこでもできるが、なぜ大船渡なのかという部分を知らせる必要があると思う。私は、仕事上の関係で、現在、労働力不足・働き方改革ということで、生産性を上げなければ、今後、持続できるような事業ができないと言われている。当然のことながら、AI・ロボット・IoT等をこの小さなまちの中で、どのように事業に生かしていけるのかということが全く分からない。専門家がいらないということである。そのような意味からしても、この事業をもっと拡張して、地域の経済が良くなるためにも、先程、森山委員がおっしゃったように、課題解決に力を注ぐことが非常に重要になってくると考える。ぜひとも、今年度以降、力を入れていただきたい。

山口新産業戦略室主幹：

先程、住まい方についての話があったが、首都圏ITエンジニアには、個人で事業を行っている人が多く、どこでも仕事ができる環境であることから、実際に、ギークハウス（シェアハウス）に宿泊したエンジニアは、仕事をしながら、農作業体験を行ったり、釣りをしたり、大船渡でできる趣味も体験している。このような、個人で事業をする形態と、富士ソフト株式会社のように、会社がサテライトオフィスを設置するという形態の大きく2つがあると考えており、それぞれに合ったかたちで、地域課題解決に向けた関わり方を深めていきたいと考える。

○佐々木委員：

達成度合いの数字について、平成28年度から29年度に対する増加、29年度から30年度に対する増加を見ると、いずれも直近の平成30年度の数値が少しペースダウンしており、残念ながら100人に達しなかったという状況であるが、この原因はどのようなことだと捉えているか、教えていただきたい。

山口新産業戦略室主幹：

首都圏ITエンジニアの移住の数値については、受け入れ先が民間のギークハウスという民家をシェアハウスにしている場所であるが、平成29年度までは2軒あったが、都合により1軒となっており、来たい人はいるが、受け入れる場所がないという状況であった。民間に依頼し、8月頃に新しくシェアハウスが開設される予定である。試作については、課題が5つできればよかったが、エンジニアと一緒に課題を考えるので、取り上げる課題としては3つになってしまったということである。もう一押し必要だったかもしれないが、できる範囲で行ったものである。キャリア事始めについては、高校には、職業体験の仕組みがあるが、中学校ではそれがなかったことから、中学校の仕組みを先行してつくることとした。中学校と企業をマッチングするという仕組みができた一方で、高校が手付かずになってしまった。

山本議長：

施策の貢献度について、Bという評価になっているが、この評価について、委員の皆さまからご意見を伺いたい。

特に意見等なければ、この評価で良いということで、本計画については終了する。

■碁石海岸観光拠点化推進計画の事後評価

(事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。)

○佐藤委員：

体験の内容について、私も碁石でワカメの芯抜きやカキ剥きを体験した。このような体験に参加するのは、首都圏や仙台から来る一般消費者であるが、これらの人は、自分の家で料理するときには芯抜きをしなければならないようなワカメは買わないと思う。カキ殻付きの貝は値段が高く、それを買って自分で剥くことはないと思う。それよりも、碁石の鮮魚シタボが実施して大盛況となった、魚やイカの捌き方体験をさせてはどうか。このような体験の方がずっと生きる体験となる。碁石海岸レストハウスで実施している体験は、もっと工夫する必要があると考える。もう1点は、三陸地区との連携であるが、これは、ぜひ実施するべきだと思う。観光バスの観光客に宿泊先を訪ねると大船渡に宿泊すると答える人はほとんどなく、宮古市や田老町、気仙沼市、南三陸町に宿泊するという回答が返ってくる。これを1泊でも、大船渡に宿泊してもらうことが必要である。三陸地区と連携して、漁業体験を実施し、場合によっては、碁石から三陸まで、穴通磯を周っているような観光船だけでなく、大きめの漁船で釣り体験等をさせて、なんとか大船渡に1泊するようにできないか。そこでも、漁業体験ができるようにしてはどうか。あるいは、地引網体験も良いと思う。そのようなことも併せて、観光拠点を考えてはどうか。

金野観光推進室主幹：

大船渡には、内陸部では体験できない、海を活用した体験が沢山あるが、それらを組み合わせて実施することは大事だと考えており、今後、検討していかなければならないと考えている。大船渡には、良い素材があるが、他の地域に比べると、体験で誘客しようという意識が弱い部分がある。体験を旅行者に味わってもらうことも大事であると考えているので、いただいた意見についても今後、多角的に検討したい。

○森山委員：

毎年、夏に、2年生の海洋実習ということで、120人位が来るが、いつも、「そろそろ違ったイベントをした方がいいのではないか」という意見が出る。学生達があまり現場を見る機会がないということで、耳釣りしているホタテやホタテに付着している生物を見ているが、このような体験が実施されていることをあまり把握していなかった。毎年、夏に、120～140人の学生が2泊3日で来るので、できれば、体験プログラムのメニューを市から大学のほうに提案をしていただけるとありがたい。大学の先生方もそのような場所を探している。養殖場を見て、魚市場を見て、帰るというのではなく、このような体験を提供することで、次の集客にも繋がると考える。あるいは、本大学の学部で考えると、もうすぐ定年退職する人が出てくる。集客のために、大学をもう少し活用していただければ、観光客の人数が増えたから良かったではなく、将来展望にもつながると思う。私の方でも協力したいと思うので、大学あるいは学校等を通して実施することも一つの方法であると考えている。

金野観光推進室主幹：

今のお話についても、やはり、体験がみなさんに浸透しない原因として、PRが弱いということもありますので、いただいた意見を参考に、PRにも力を入れるようにしたい。

角田委員：

この交付金は碁石海岸レストハウスを改修するのに使ったものか。

金野観光推進室主幹：

そのとおりである。

角田委員：

レストハウス以外にもどこかに使ったか。

新沼新総合戦略室長：

レストハウスだけである。

角田委員：

それが理由であるかもしれないが、K P I がレストハウスばかりになっている。レストハウス、椿館、博物館、キャンプ場があり、それぞれの主体が 1 か所だけ行くという訳ではなく、碁石に行ったらほとんどの人がそれらの施設を周って帰ると思うが、それを想定して、イベントの打ち方を考えているとか、逆にどこかでイベントを開催しているから、こちらではやめておこうとか、そのようなことを協議する場はあるのか。そのような場を設定し、全体で碁石海岸と思わないと、誘客は難しいと思う。K P I がレストハウスだけになっているため、連携していないように見えたのかもしれないが、このような場を設けることは非常に大事だと考える。ハードを整備しないから観光客が来ないなどと言われることもあるかと思うが、整備しただけで解決することでもないと思う。そのような意味で、C の評価をつけて、可視化することは、厳しい言い方かもしれないが、良いことだと思った。

金野観光推進室主幹：

碁石海岸周辺で協議する場について、碁石海岸施設等連絡会議が平成 28 年度に結成された。構成団体は、レストハウス、博物館、椿館、碁石海岸インフォメーションセンター、碁石海岸穴通船の方々等である。これらの団体が集まり、2 ヶ月に 1 回会議を開催している。組織の趣旨としては、碁石海岸に多くの観光客が来るような方法を考えたり、三陸ジオパークについても、博物館の方を講師とした勉強会を開催している。会議は継続しているが、碁石海岸に多くの観光客を呼ぶにはどうすれば良いかというところまでは議論が深まっていない。市もアドバイザーとして参加しているが、そのような組織を有効に活用し、観光客誘客のために議論したり、進めていくことも大事であると考えている。

山本議長：

施策の貢献度について、C という評価になっているが、この評価について、委員の皆さまからご意見を伺いたい。

新沼新総合戦略室長：

これまでの 2 つの事業は、平成 30 年度が計画の最終年度であったことから、平成 30 年度の数値でしっかりと判断していただきたいと思うが、碁石海岸拠点化推進計画を含む以降の 3 件については、平成 32 年度が最終目標の年度となっている。途中経過であるということもお含み置きいただければと思う。それを加味しても我々は、C 評価であると考えている。

山本議長：

特に意見等なければ、この評価で良いということで、本計画については終了する。

■椿の里おおふなと拠点形成推進計画の事後評価

(事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。)

○森山委員：

椿油を活用したカキ・ホタテとあるが、これは加工段階で椿油を使ったということか。

山口新産業戦略室主幹：

実際には、カキの燻製を椿油のオイル漬けにし、瓶詰めした商品にするというものである。ホタテも同様である。ホヤは椿油に合わなかったことから、コチュジャンにした。

森山委員：

椿油の搾りかすを使った餌をウニに与えた。一応は食べるが、あまり生育が良くないということで、餌としての有効活用は厳しいと考える。実際に搾油している方に聞いたところ、少し蒸してから絞るそうだが、そうすると若干油が残っている。魚等であれば、脂質分をよく取り込むので、次の手段としては、アワビ、カキの餌としての活用は諦めて、椿油に抗酸化や抗肥満という効果があるのは分かっていることから、魚に椿油を添加して、新たな事業展開に繋がればと考えている。ただ、ウニ等も食べないわけではないので、ウニとアワビの身の中に、どの程度、椿油由来の脂質成分が含まれているか分析を始めたところである。

山本議長：

今、森山委員から質問があったように、魚に食べさせるとなると給餌養殖というところに入っていくのではないかなと思うが、水産担当の方、例えば大船渡市で、給餌養殖を実施しようというところはあるか。

山口新産業戦略室主幹：

給餌養殖を実施しようというところは、実際にはない。

○森山委員：

ニジマスやイワナなど、実際に養殖されている。海面を使用するとなると難しいが、サケマス類の養殖場は内陸にあるので、試験的な段階で、椿の実の6次産業化ということで、椿が活用できるという情報発信はできると思う。遠野市では、実際そのようなことを実施しているので、将来的な展望として実施できればと思う。

山口新産業戦略室主幹：

盛川漁協で稚魚を生産しているので、その餌に活用できるかもしれない。椿油の絞りかすは、熱を加えず、殻を剥いて、中の実だけ圧力をかけて、椿油を絞る方式である。絞った後は白いものが残るだけなので、粉末にしてエサ化ができるものとなっている。それをウニの餌にして、椿ウニというブランドが作れないかと考えたが、今おっしゃったとおり、ウニが肥らないということである。

○佐藤委員：

椿というとなすぐに椿油となってしまうが、伊豆の空港などに行くと、椿油はほとんど売れていない。1本あたりの値段が高い。例えば、この地方のゆべしを「椿ゆべし」と名づけて売るなど、椿の名を借りて、効果的に販売できるもの・売れるものを開発支援することも考えられる。椿の植樹場所として被災跡地を市から借り受けて、自力で植えている人もいるが、そういう事業についても、椿の里を拠点として広めていく策略を考えるべきだと思う。三面椿の歌を作詞作曲して

もらって売るとか、そのような多面的な考えが必要である。レストハウスと博物館と椿館の三位一体あるいは碁石海岸も含めれば良いと思うが、合同でイベントを開催することも考えると良い。椿の古い木材を使って、杯とか動物の彫刻を作っている人がいるが、そのような椿の材木の加工体験や学習であるとか、博物館の縄文焼き体験などを組み合わせて実施してはどうか。ジオパークを歩いて碁石海岸の成り立ちを教えるなども良いと考える。施設が拡充して良くなったので、様々な事業と椿の活用方法を別な視点から考えていく。椿油も良いが、それ以外にも力を入れていく方向で、残りの2年間、事業展開してはどうかと考える。

山口新産業戦略室主幹：

商品の関係であるが、椿の木については、既に商品開発が行われているところであり、灰を焼き物等の釉薬に活用する取組がある。葉っぱについても、バンザイ・ファクトリーのほかに、気仙茶とブレンドして商品化する話など、民間でそのような取組があり、支援している。

松川農林課係長：

椿油以外の商品展開について、地域の人々が、あまり椿を使った商品を作りたいという気持ちがないので、まずは、機運の醸成に力を入れている。令和4年の春に椿サミットがあることから、そこに向けて商品造成をしてくださいというところで店舗周りをしている。壺屋田耕で新しいお菓子を作ってくれるという話になっており、椿油を添加したものになるのではないかと話をいただいている。そうした取組を行う事業者がうまくいって、自分達もやりたいとなれば、参加する人が増えていくと考える。合同で開催するイベントについては、必要性を感じており、効果を得られそうであると考えていることから、大船渡市の事例だけでなく、他の地域の事例も勉強しながら、今年度、来年度でかたちを作り、椿サミットの年に大きな成果にしたいと考える。

○佐藤委員：

椿油を使った資生堂の化粧品があったと思うが。

山口新産業戦略室主幹：

資生堂の化粧品は販売していない。現在、販売されている商品として、雪っこのオールインワンジェルに大船渡市産の椿油が添加されている。

○佐藤委員：

椿の花が「ぼたっ」と落ちるから嫌だという人がいる。津波の後、椿館で椿を買って、今でも育てているが、これは「ぼたっ」と落ちない。大船渡東高校の生徒が品種改良したものであるとのことだが、花もかわいらしく、咲いている期間も長いので、そのような品種を普及していくのも一つの方法ではないかと思う。

松川農林課係長：

「ぼたっ」と落ちたり、花びらになったりするものが、椿館で毎日のように出るそうだが、それを拾う体験であるとか、拾った花などを持ち帰れるような取組を実施しようと考えている。また、「インスタ映え」という言葉をよく聞くが、落ちた椿の花を集めて、写真映えスポットのようなものを作りたいと考えている。これに少しでも興味を持ってくれればと思う。

○佐藤委員：

先日、テレビで放送していたが、鎌倉か京都のお寺が、手水場に様々な色のアジサイの花を浮かべて、それが人気となり、参拝客が大幅に増えているということを知った。そのような方法もある。あるいは、椿風呂なども良いと考える。

松川係長：

椿風呂は大船渡温泉が学生とコラボして実施しているので、それも参考にしたいと思う。また、アジサイを水に浮かべるとするのも非常に良いアイデアだと思うので、椿館でも参考にさせていただきたい。

角田委員：

椿の産業化につながる動きが出ているし、佐藤委員との質問のやりとりの中でも、楽しいことを実施していて良いと思うが、椿サミットを迎えるにあたり、イメージしてみると、副市長のときにも話していたが、普通にまちを歩いていると椿がたくさん生えているとか、目立つものがあると良いという話が出ていた。建設課に話をしたら、膨大な管理費がかかるとか、管理が大変だという理由があり、あまり実践できなかった。椿サミットまであと2年あると考えると、いきなり木を植えても育たないと思うが、外から来た人が、「椿があるな」と思うような仕掛けがある方が、産業化した後の椿のブランド化に繋げるにしても、大船渡市と椿の関係がより見えると思う。大船渡市は水産のイメージが強いので、椿をイメージさせるシンボリックなものが何かあると、お菓子などで椿を活用したり、他のところにも波及効果が大きいと思う。

松川農林課係長：

椿を植えて花が咲くまで、何年かかかるようである。最近では、植樹を多くしていただいているが、まだ花が咲かなかったり、小さい状態でしか木が植えられないのが現状であり、椿サミットまでにシンボリックなものができるかどうか少し疑問である。私もシンボルは必要であると思うので、取組に力を入れていきたい。

○佐々木委員：

今の話に関連するが、転勤族で、大船渡市に来て2年が経過した。椿の里という言葉はよく聞くし、花が咲いているのも時々見る。きちんと見ようと思えば、椿館に行けば椿が見られるということは理解しているが、例えば、大船渡市のどこかに行けばいつでも椿が見られるというところがどこにもない。それは、植物的に、何かこの場所に植えると害があるとか、何か問題があると思っていたが、実際にはどのような理由があるのか。せっかく椿の里として売っている割には、まちの至るところにあるというイメージではないというのが感想である。

松川農林課係長：

最も椿が見られる場所は、椿園といって、早ければ2月から4月・5月まで見られる場所があるが、椿館の中で温度を調整しながら育てたとしても、12月～長くても5月までということで、春先にしか咲かない植物であることから、いつでも見られる場所がないことが弱点である。椿が咲く季節以外に椿館をどのように活用するかということも1つの課題となっている。オフシーズンをうまく活用して何らかの取組を実施しなければ、椿のまちという風にはなっていないと思うので、みなさんからのアイデアをいただきながら、椿のまちとしての盛り上げに力を入れていければと考える。

山口新産業戦略室主幹：

まちなかにないということであるが、基本的に、椿は、湿っているところが苦手である。岩など、ごつごつした場所に自生することが多く、一時期、まちなかに椿を植えることについて、一般社団法人RCFとも調整したが、水脈があるところに植えると根腐れを起こすことが分かっており、適地を探す必要がある。盛などのまちなかでは生育が難しいというのが現状である。

○佐藤委員：

私が子どもの頃、卒業式といえば、椿のイメージであった。椿の花が咲く頃は卒業式で、昔の盛小学校の上や天神山の下、愛宕山周辺にも椿が多く自生していた記憶があるが、今は全く見えない。相当減っている気がするが、どうなのか。

松川係長：

いつと比較してお答えすれば良いか分からないが、私の認識だと、昔は家の前で椿を育てていた家が結構あったが、今は育てていないようである。まちの人々も、昔は椿に関心を持っていたようであるが、今はそのような話題も聞かれなくなっている。逆に、椿でまちおこしということで、様々な事業を実施しているが、地元の人々の認識を変えていかなければならないと考えている。かなり前に植樹した場所であるが、椿が多く咲いているところがある。地元の人々も知らなくて、農林課でも十分に把握しきれていない部分があることから、そのような場所も見つけていながら、椿の実の生産量の向上につなげられればと思う。

○佐藤委員：

私の祖母の家でも、椿を植えて、その油で染めていた。

○新沼委員：

椿館の検証シートなので、多分このような結果になるのだと思うのだが、椿を産業にということなので、やはり油とか、花とか、あとはそれに関連する事業のことだと思うが、それが経済的に合うかどうかになると、非常に難しいと考える。一定のエリアに椿の実がとやすいよう矯化（わいか）して、実がたくさんできる椿を植ないと産業化には繋がらないと思う。椿で産業化するというのであれば、椿の実や花が、今出山のつつじの様に、その場所に行けば見られる、そこに行かなくても遠くから見えるというようなかたちになれば、より良いと考える。

松川農林課係長：

椿油の産地というのは、今おっしゃっていたように、密集して椿が生えているエリアが広大な地域にあるという場所ばかりであるが、大船渡市にはそのようなエリアがないのが現状である。その課題を解決するべく、土地を提供していただける人を探しているが、なかなか見つからない状況である。

山口新産業戦略室主幹：

椿油の産業化についてであるが、現在の実の数量では、採算が合わない。生絞りであることから、工程数が多く、手間がかかる。加熱と異なり、絞れる量が多くない。ただし、純度が高いので、美容面の化粧水など、使用する量は少ないけれども高く売れるというところを目指していきたいと考えている。実の集まりがもう少し良くなないと産業化は難しいと考えている。

山本議長：

評価Bについて、委員の先生方はいかがか。

特に意見等なければ、この評価で良いということで、本計画については終了する。

■スポーツ交流拠点形成推進計画の事後評価

（事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。）

角田委員：

質問であるが、K P I ③の赤崎グラウンドでの競技会等の利用に伴う宿泊者延べ人数とあるが、どうやって調べるのか。

森生涯学習課係長：

主催者からの聞きとりで人数を把握している。

角田委員：

宿泊者が遠くから来るようなイベントの主催者に対し、何人泊まっているのか聞いているという事で良いか。

森生涯学習課係長：

そのとおりである。

角田委員：

子どもの数だけか。

森生涯学習課係長：

大人の大会もある。子どもの大会であっても、監督やコーチ等も含めた人数を聞きとりしている。

角田委員：

子どもが宿泊しても、あまりお金を使わないと思うのと、大人がどのくらい泊まっているのか、どのようにして把握できるのかということに関心があり質問した。私の小学生の息子が野球の試合で遠征したりするが、遠くまで行っても、弁当を持って行って、グラウンドで試合をして、帰ってくるということで、よく考えると、その地域でお金を使っていないと思う 때가結構ある。グラウンドに色々な人が来てくれることに対し、喜ぶのは良いが、大船渡市がコストだけ負担して、大会を開催しただけになるので、宿泊してもらうことは大事であると思っており、それに繋がる取組をしているのは良かった。様々なところに取組をいただいているし、そのような意識を持って事業を実施していることが見えるので、良かった。

○佐藤委員：

合宿の支援について、今年度から予算措置しているということであるが、その視点はすごく大事であり、合宿誘致は利益になると考える。高校生や中学生は、自炊するが、その食材は全て地元で買うこととなる。何週間と滞在するので、地元で利益が落ちる可能性が大きい。安く借りられる施設を提供することは非常に大事である。蛸ノ浦小学校などの旧校舎を活用することは検討されているのか。

森生涯学習課係長：

旧校舎の活用については、現在、庁内で要望等を取りまとめている。合宿の宿泊所として活用するまではまだ至っていない。赤崎グラウンドの側に漁村センターがあり、地域において、当該施設を合宿所として活用できないかという考えがあったが、運営に係る経費等の問題もあり、そこまでには至っていないという状況である。

○佐藤委員：

甫嶺などは、結構良い場所にあると思うが、場所が遠い。

○森山委員：

Jリーガーの有志で組織する東北人魂とある。大船渡市に来たというニュースを見るが、これは定期的に行われているのか。

森生涯学習課係長：

毎年1月Jリーガーのシーズンオフには、小学生向けの大会を開催していただいている。それ以外にも、不定期で、サッカー教室や指導者向けの講習会等を開催していただいている。

○森山委員：

有志ではなくて、例えばJリーグ協会であるとか、何かと連携して、月に1回開催するなど計画したほうが周知できると考える。PRの仕方や、計画性を持って実施することも考えていかないと難しいと考える。集客について、大量に来るのであれば、大学にも延べ50人くらい泊まれる場所があるが、心配なのは、移動手段である。バスで送迎する等の試みを含め、市の支援について検討されたほうが、周知徹底できると考える。

森生涯学習課係長：

周知については取り組んでいきたいと考える。昨年度から今年度にかけて、県内の高校の先生に、赤崎グラウンドを活用したいという意向についてのアンケートをとり、そのような先生方と会って話をした。合宿の補助金は、基本的には宿泊費の補助のみということになっており、先程のお話にもあった宿泊所からグラウンドまでの移動手段やバスに係る経費の補助は無いかという話をいただいていたので、その辺も含めて検討したい。

○森山委員：

私の子供たちもスポーツイベントに出ていたが、公共交通機関がないことから、自家用車で送り迎えをすることを考えると、どうしても宿泊せずに帰ってくることになる。施設周辺のことももう少し考えていかないと、泊まらずに帰った方が良いということになってしまうので、周辺の交通も含めた整備が重要であると考えます。

○新沼委員：

旅館やホテルを営んでいる方から言わせれば、子どもたちでも良いから泊まっていただくことが最も肝心であると思う。経済的なことを考えると、どこかの学校に無料で泊まってもらうよりは、安くても良いから、旅館やホテルに泊まってもらうことが大事であると考えます。そのための手立てを補助金や助成金等として出すのが良いと思う。公共交通インフラが非常に脆弱な地域であることから、今後のイベント等開催、あるいは誘客においては、なんらかの方法を考えていかないと、あるところで停滞してしまうと考えられるので、その辺も検討する必要がある。

○佐々木委員：

最終目標としては、令和3年度に来場延べ利用者が4万2千人、収入としては120万円というのがゴールという認識で良いか。今年度、目標として3万5千人を目指すという状況のなかで、見通しとしては達成できそうなのか。施設が完成し、前年度は1万6千人程度であったことから、相当なペースアップが必要であると考えますが、利用状況、予約状況等これからの状況を含め、今年度はどのような状況にあるのか教えていただきたい。

森生涯学習課係長：

利用者数は、30年度に近い形になるという現段階の想定である。宿泊者数については、まだ把握しきれていない部分があるが、申込等がない状況にあることから、厳しいと感じている。稼働率については、土日はほぼ埋まっているという状況であるが、平日の日中については、地元のスポーツ少年団や社会人の団体等の利用があるが、稼働率はかなり低い状況にある。

山口新産業戦略室主幹：

当初は、大会の誘致を視野に入れると、ある程度の利用者があるという想定で数字を設定していた。現在は、大会よりも練習の利用が多いので、今後の取組の工夫の余地はある。

山本議長：

貢献度のBについてはいかがか。

特に意見等なければ、この評価で良いということで、本計画については終了する。

5 その他

○佐藤委員

民放のコマーシャルで、J Rが伊豆のジオパーク等をPRしているが、そのようなものを基石に誘致できないか。また、NHKのプラタモリが来るように大船渡市から要請できないか。結構良いPRになると考える。観光推進室ではどのように考えるか。

金野観光推進室主幹：

確かに、プラタモリの番組は、ジオパークに合っていると考える。三陸ジオパーク推進協議会という組織があり、沿岸の13市町が入っている。そちらで話をしてみたい。

○佐藤委員

ものは試しなのでやってみてはどうか。

金野観光推進室主幹：

三陸ジオパークで、今度の秋に再認定審査が行われる。前は、暫定的なものであったが、今回は正式認定をクリアすることが目的であり、みんなにジオパークを知ってもらうために取り組んでいる。

議長が午後4時35分に閉会を宣言した。

以上